

企業 PR コラム

無縁社会に「あんしん」を! 最新型の高齢者見守りシステム を開発

株式会社純渡技研電子工業
代表取締役社長 純渡 喜一郎

弊社は1971年5月創業、交通管制、電力供給の集中監視盤、生体赤外線監視装置「アンシーン」を開発、製造しています。「アンシーン」は赤外線センサーで人間の動きを検出し、指定のパソコンや携帯電話にメールで通知するものです。



スイッチ・電源付本体

現在、全国の一人所帯は1700万戸、独居高齢者は500万人を超え、悲惨な孤独死と孤立死が社会問題になっています。我が社が開発した「アンシーン」は時代の要望に沿う製品です。

技術的には生体の赤外線を縦方向に設置した2個のセンサーで検知し、内蔵の通信モジュールを介して通信するもので、特別な設置工事は不要であり、電源をつなぐだけですぐに使えます。

特に赤外線センサーを2
個配置することにより広

い範囲をカバーし、かつペット等による誤検出を防ぐように工夫をしており、特許を出願しています。

赤外線を用いる検出方式は監視カメラと異なりプライバシーを完全に守ります。

メールは海外に住む家族にも通知可能であり、また自治体などの組織が地域の多数の独居世帯に設置し、一括して管理することも可能です。

「アンシーン」を通して高齢化社会の不幸を一件でも防ぎたいと日夜取り組んでいます。



株式会社純渡技研電子工業

兵庫県加古郡稲美町加古414-7

TEL:079-492-3228

FAX 079-492-3238

URL <http://anscen.jp/>

ATAC ひと言

中小企業の経営者はBCPにどのくらい関心があるか

- ATACのアンケート調査の結果から -

ATACでは数年来BCP（事業継続計画）講演会の開催等を通じてBCPの啓蒙に努め、企業数社で実際にBCPに関するマニュアル作成を支援してきました。さらに東日本大震災および近く予想される南海トラフ地震に備えて改めて重要視されているBCPに関して、企業経営者が現在どのくらい関心を抱いているか知るために、このたび（2012年5月）アンケート調査を実施しました。

調査対象をATACのクライアント企業85社に絞りましたが、1週間の指定期間内に回答してもらえたのは16社（20%）でした。回答結果を以下に紹介します。

災害に関する認識では、被災しても会社を存続させたい（100%）、しかし、具体的な対応策は考えていない（81%）、防災マニュアルはある（63%）が、BCPマニュアルは不完全なものしかない（25%）。防災教育や訓練は年1回程度しかやっていない（88%）、被災後の再稼働期間は設定していない（88%）。

被災時の自社のイメージを想定し、対応シナリオを作っている（25%）、その際に、ライバルや近隣企業との相互援助協定は作成していない（95%）。取引先と再稼働許容期間の話合いをしたことがない（95%）、といったところ です。

BCPに限定すると、BCPはよく理解している（38%）、マニュアルは作成していない（81%）、自社の重要業務は明確になっている（31%）、BCPマニュアルの作成を取引先に要求された（19%）、BCPマニュアル作成を支援して欲しい（13%）という結果でした。

以上の集約結果から判断すると、企業のBCPへの取り組み姿勢は不十分で、緊迫感が伝わってきません。早急に各社で推進体制を詰められることを願います。ご不明の点はATACがご相談に応じますので、ご遠慮なく声を掛けてください。（BCP WG主査 田村順造）